

日本国憲法施行 70 周年！ 2017 年を希望持てる年に

税金の集め方・使い方の大転換を！

家計を直接温め、景気回復を！ 決め手は「消費税増税中止」

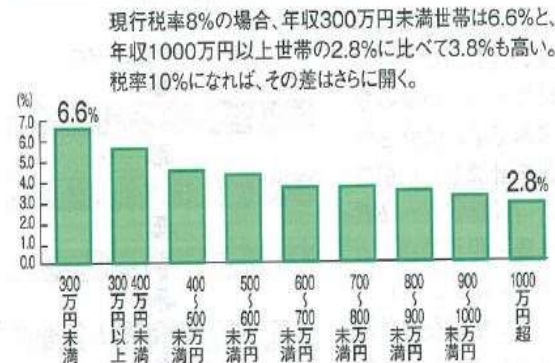
◆2017 年をどんな気持ちでお迎えになられたでしょうか。今年こそは、長引く不況にピリオドを打ち、景気が回復し、未来に希望が持てるような経済に転換していきたいものです。

4 月に予定されていた消費税 10%増税は、2019 年 10 月まで 2 年半延期されました。待たなしの景気悪化の中で、消費税増税中止を求める声がどんどん寄せられ、年が明けても多くの人は「消費税増税はやめて」「せめて 5%に戻してほしい」と切実な声をあげています。



2017/1/8 愛知県名古屋市中でのシール投票結果 (愛商連婦人部協提供)

低所得層ほど重い負担が
消費税額が収入に占める割合 (年間収入階層別)



総務省・家計調査(2013年)よりみずほ総合研究所作成

◆今年 2017 年は日本国憲法施行 70 周年です。日本国憲法の理念では「税金は能力に応じて負担し、くらしや教育、社会保障優先に使う」と決まっています。ところが実際は、低所得者や弱いものには重く、富裕層や大企業に軽い税制となっており、貧困と格差を一層広げています。憲法に沿った税制改革が必要です。

◆私たちのくらしには消費税と合わせ、年金・医療・介護など社会保障費負担、賃金低下・物価上昇の三重苦が大きいのかかっています。

これでは暮らしていけません!!

自営業のAさんの場合 (神戸市在住・夫50歳、妻50歳、子ども18歳の3人家族)		
専業所得 400万		
税と社会保障負担は 167万1,930円 (所得のナント34%)	内訳	所得税 91,200円 消費税※生活費分 210,000円 住民税 202,500円 国保・介護保険 692,990円 固定資産税 85,000円 国民年金保険 390,240円
↓		
生活費 232万8,070円 (月額約19万4,000円)		

解決策・私たちの提案

- ①増税はキッパリ中止。社会保障負担を軽くし、年金や給料を増やして国民のふところをあたため、経済が潤滑に回るようにします。
- ②パナマ文書や法人税の行き過ぎた減税など、大企業や富裕層への特権的な減免税を見直します。能力に応じた負担を求めれば「国と地方で約 28 兆円の財源が生まれる」という試算も。
- ③市民と立憲野党の共闘で、99%の国民を顧みない自民・公明の暴走政治をストップさせましょう。1 月 20 日からの通常国会に増税中止を求める署名を積み上げましょう。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13 全商連会館内

電話 03-3987-4391 FAX03-3988-0820 <http://shz-haishi.jp/>

取扱い団体